

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内債券マザーファンド（D号） ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

第 **24** 期
決算日 2025年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率			(ベ ン チ マ ー ク) N O M U R A - B P I (総 合)		公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
		円	円	%	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
20期(2021年2月1日)	12,160	0	△2.1	385.91	△1.5	98.7	162	
21期(2022年1月31日)	12,036	0	△1.0	384.06	△0.5	98.8	156	
22期(2023年1月30日)	11,462	0	△4.8	366.03	△4.7	98.5	148	
23期(2024年1月30日)	11,412	0	△0.4	366.34	0.1	98.9	139	
24期(2025年1月30日)	11,034	0	△3.3	355.77	△2.9	98.8	129	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベ ン チ マ ー ク) N O M U R A - B P I (総 合)			公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2024年1月30日	11,412	—	366.34	—	98.9
1月末	11,394	△0.2	365.75	△0.2	98.5
2月末	11,425	0.1	366.90	0.2	98.7
3月末	11,400	△0.1	366.50	0.0	98.9
4月末	11,275	△1.2	362.35	△1.1	98.9
5月末	11,104	△2.7	356.53	△2.7	98.6
6月末	11,128	△2.5	357.51	△2.4	98.7
7月末	11,109	△2.7	357.15	△2.5	98.6
8月末	11,228	△1.6	361.33	△1.4	98.7
9月末	11,253	△1.4	362.34	△1.1	98.7
10月末	11,190	△1.9	360.51	△1.6	98.9
11月末	11,112	△2.6	357.99	△2.3	98.9
12月末	11,096	△2.8	357.61	△2.4	99.2
(期末) 2025年1月30日	11,034	△3.3	355.77	△2.9	98.8

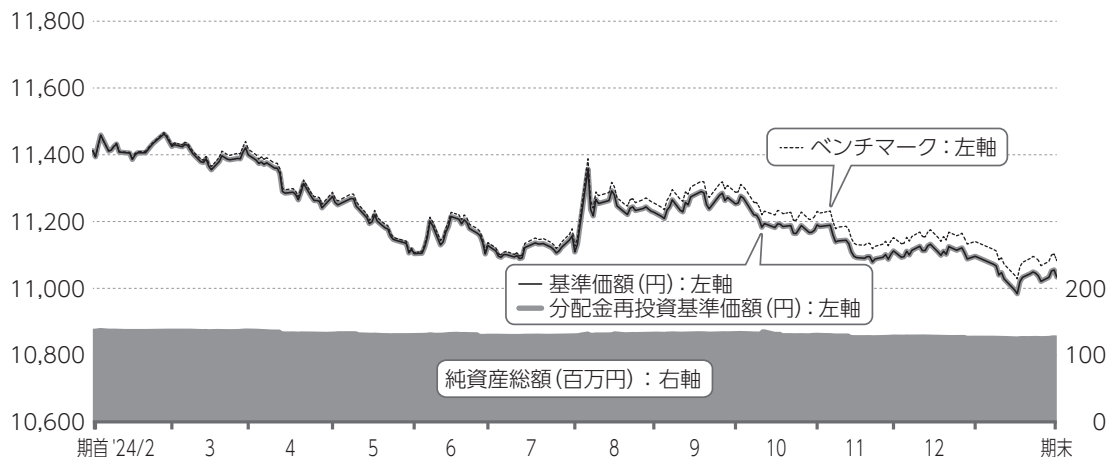
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,412円
期末	11,034円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀がマイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、国内金利は概ね横ばいで推移しました。その後、3月には日銀がマイナス金利政策の解除やイーールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げを行ったことで、

期末にかけても金利が上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

- デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)**
海外金利の低下が一服する中で、日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上

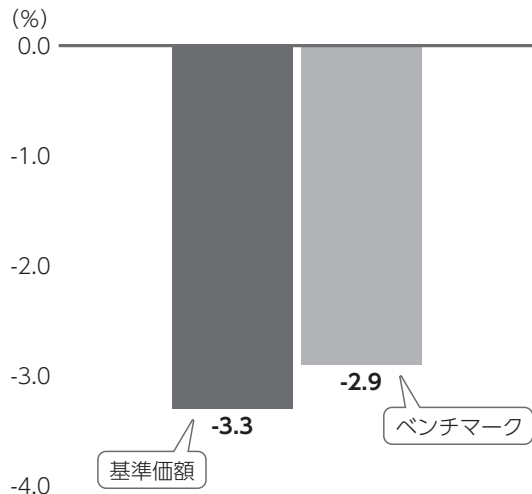
昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

- 残存期間別構成**

日銀の金融政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-2.9%を0.4%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,363

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安

定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも警戒される中で日銀は今後も利上げを継続する姿勢を示しています。一方で、欧米中銀は利下げ局面にあり、米トランプ新政権の政策運営は不透明ながらインフレ抑制姿勢が見られることから、海外金利は低下基調を維持しています。これらの要因から、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,213円です。
(投信会社)	(31)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.275)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	(-)	(-)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.608	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

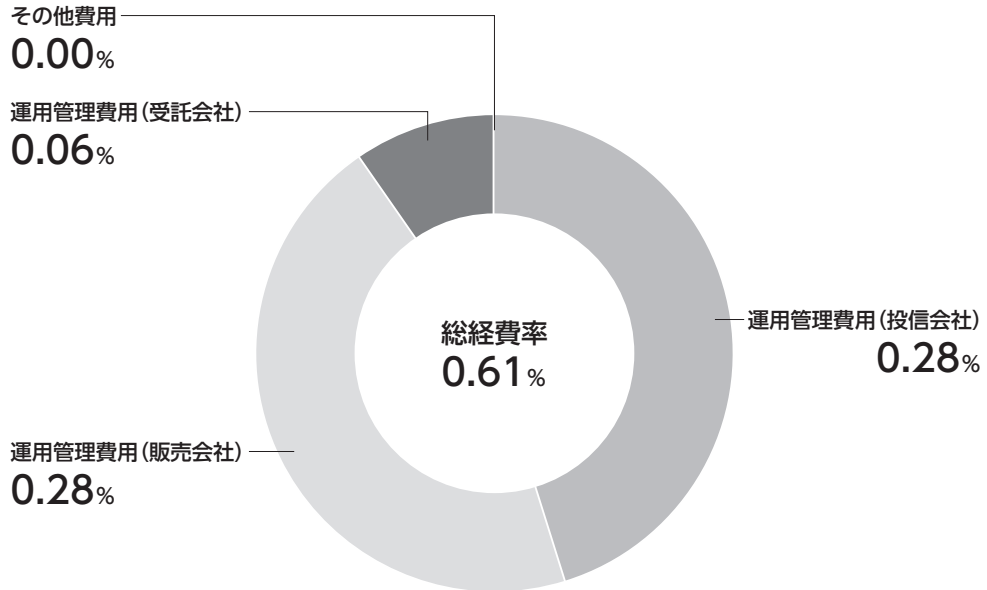
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月31日から2025年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド(D号)	千口 12,217	千円 16,274	千口 17,334	千円 23,089

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月31日から2025年1月30日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 9,265	百万円 306	% 3.3	百万円 8,550	百万円 11	% 0.1

※平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド(D号)	千口 103,460	千口 98,343	千円 129,381	千円 129,381

※国内債券マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は3,366,567,566口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド(D号)	千円 129,381	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	505	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	129,887	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	129,887,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	505,878
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	129,381,167
(B) 負 債	438,330
未 払 解 約 金	32,680
未 払 信 託 報 酬	403,174
そ の 他 未 払 費 用	2,476
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	129,448,715
元 本	117,314,916
次 期 繰 越 損 益 金	12,133,799
(D) 受 益 権 総 口 数	117,314,916口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,034円

※当期における期首元本額122,300,584円、期中追加設定元本額16,634,423円、期中一部解約元本額21,620,091円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月31日 至2025年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40円
受 取 利 息	40
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,305,363
売 買 益	298,054
売 買 損	△ 3,603,417
(C) 信 託 報 酬 等	△ 816,994
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,122,317
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,074,423
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,330,539
(配 当 等 相 当 額)	(24,637,897)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,307,358)
(G) 合 計 (D + E + F)	12,133,799
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,133,799
追 加 信 託 差 損 益 金	21,330,539
(配 当 等 相 当 額)	(24,648,464)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,317,925)
分 配 準 備 積 立 金	3,081,349
繰 越 損 益 金	△ 12,278,089

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,802円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	24,648,464
(d) 分配準備積立金	2,998,547
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	27,729,813
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,363.71
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

第25期 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	■NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5	3,807
25期(2024年9月12日)	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6	4,275

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年9月12日	13,497	—	366.00	—	98.5
9月末	13,471	△0.2	365.13	△0.2	98.9
10月末	13,292	△1.5	359.31	△1.8	98.7
11月末	13,553	0.4	366.88	0.2	98.7
12月末	13,601	0.8	368.38	0.7	98.7
2024年1月末	13,500	0.0	365.75	△0.1	98.6
2月末	13,543	0.3	366.90	0.2	98.7
3月末	13,521	0.2	366.50	0.1	98.8
4月末	13,380	△0.9	362.35	△1.0	98.7
5月末	13,184	△2.3	356.53	△2.6	98.5
6月末	13,219	△2.1	357.51	△2.3	98.5
7月末	13,204	△2.2	357.15	△2.4	98.7
8月末	13,352	△1.1	361.33	△1.3	98.7
(期末) 2024年9月12日	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	13,497円
期末	13,381円
騰落率	-0.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

海外金利の大幅な上昇を受けて、期初から国内金利は上昇基調となりました。また、10月に日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派的なスタンスを示したことから円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

デュレーション

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比は短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。2024年1月下旬以降は、海外金利の低下が一服する中で、改めて日銀の金融政策を意識した国内金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めを中心に運営しました。

残存期間別配分

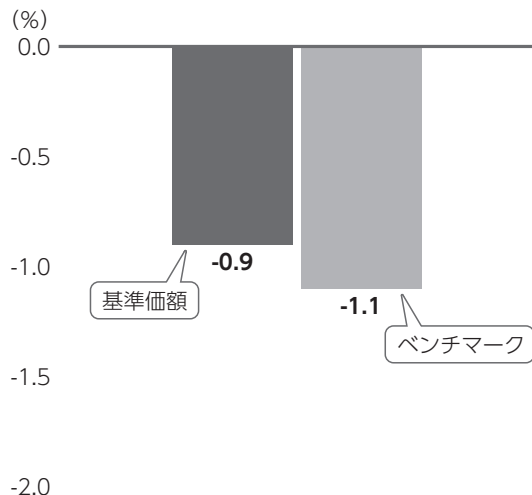
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期債および超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークの騰落率-1.1%を0.2%上回りました。

プラス要因	・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
マイナス要因	・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）を縮小した事業債をアンダーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は物価高によるセンチメント（心理）の悪化は見られるものの、賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、緩やかな成長が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金改善に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入らな中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、円安による物価上振れリスクが後退していることから、改めて市場が材料視するには時間がかかるものと想定します。先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は方向感が出にくい時間帯が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,417円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	9,181,027	8,724,866
	地 方 債 証 券	160,634	—
内	特 殊 債 券	99,969	—
			(90,000)
			(100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	9,441	135	1.4	8,724	114	1.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国 債 証 券	千円 3,490,000 (2,628,000)	千円 3,338,683 (2,490,792)	% 78.1 (58.3)	% — (—)	% 61.8 (42.0)	% 13.9 (13.9)	% 2.4 (2.4)
地 方 債 証 券	650,000 (650,000)	656,362 (656,362)	15.4 (15.4)	— (—)	1.5 (1.5)	8.5 (8.5)	5.4 (5.4)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	160,000 (160,000)	159,248 (159,248)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	2.3 (2.3)	1.4 (1.4)
普 通 社 債 券	60,000 (60,000)	59,994 (59,994)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
合 計	4,360,000 (3,498,000)	4,214,289 (3,366,398)	98.6 (78.7)	— (—)	63.3 (43.5)	24.6 (24.6)	10.6 (10.6)

※ () 内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	148 5年国債	0.0050	4,000	3,974	2026/06/20
	464 2年国債	0.4000	99,000	99,028	2026/09/01
	149 5年国債	0.0050	47,000	46,646	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	35,000	34,700	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	93,000	92,108	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	16,000	15,856	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	216,000	214,570	2027/12/20
	167 5年国債	0.4000	190,000	189,327	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	73,000	71,464	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	7,000	6,846	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	74,000	72,279	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	122,000	118,546	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	34,000	32,958	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	268,000	259,147	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	62,000	59,799	2031/12/20
	136 20年国債	1.6000	44,000	47,163	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	47,000	50,780	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	17,000	18,371	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	41,000	44,313	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	44,000	44,092	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	82,000	80,514	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,354	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	5,000	4,984	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	124,000	126,680	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	127,000	134,504	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,611	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	40,000	41,914	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	27,000	27,868	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	26,556	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	17,000	17,328	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	19,000	17,995	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,780	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	12,988	2037/09/20
163 20年国債	0.6000	21,000	19,402	2037/12/20	
164 20年国債	0.5000	40,000	36,300	2038/03/20	
165 20年国債	0.5000	30,000	27,086	2038/06/20	
166 20年国債	0.7000	57,000	52,663	2038/09/20	
167 20年国債	0.5000	42,000	37,548	2038/12/20	
168 20年国債	0.4000	52,000	45,561	2039/03/20	
169 20年国債	0.3000	65,000	55,772	2039/06/20	
170 20年国債	0.3000	10,000	8,534	2039/09/20	
32 30年国債	2.3000	11,000	12,340	2040/03/20	
173 20年国債	0.4000	59,000	50,370	2040/06/20	
175 20年国債	0.5000	37,000	31,787	2040/12/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	182 20年国債	1.1000	40,000	36,944	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	32,000	30,963	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	13,000	11,918	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	19,000	19,808	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	40,000	36,533	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	32,000	31,192	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	230,000	237,861	2044/06/20
	44 30年国債	1.7000	74,000	73,944	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,800	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	38,000	35,627	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	3,054	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	38,000	29,448	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	10,000	8,097	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	3,000	2,302	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	15,000	10,449	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	97,000	70,320	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,171	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	41,000	30,120	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	727	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	6,000	4,347	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	33,000	25,879	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	24,000	20,276	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	29,000	25,065	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	18,000	15,476	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	38,000	35,847	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	75,000	70,642	2054/03/20
	10 40年国債	0.9000	36,000	25,761	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	28,000	17,462	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	5,000	3,435	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	9,775	2063/03/20
小 計		—	3,490,000	3,338,683	—
地方債証券	27-2 横浜市公債	0.5680	80,000	80,154	2025/06/16
	745 東京都公債	0.5330	80,000	80,129	2025/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	70,000	69,775	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,367	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,714	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,776	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	123,685	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	98,952	2028/09/20
	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	64,805	2030/11/12
小 計		—	650,000	656,362	—
特殊債券（除く金融債券）	43 福祉医療機構	0.5580	60,000	60,079	2025/06/20
	199 住宅支援機構	0.2000	100,000	99,169	2027/01/20
小 計		—	160,000	159,248	—
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	60,000	59,994	2024/09/20
小 計		—	60,000	59,994	—
合 計		—	4,360,000	4,214,289	—

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,214,289	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,219	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,334,509	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,334,509,076円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,829,582
公 社 債 (評 価 額)	4,214,289,210
未 収 入 金	73,861,160
未 収 利 息	9,124,071
前 払 費 用	1,405,053
(B) 負 債	58,790,916
未 払 金	51,525,000
未 払 解 約 金	7,265,916
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,275,718,160
元 本	3,195,319,135
次 期 繰 越 損 益 金	1,080,399,025
(D) 受 益 権 総 口 数	3,195,319,135口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,381円

※当期における期首元本額2,820,978,965円、期中追加設定元本額548,919,912円、期中一部解約元本額174,579,742円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド 101,164,984円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 1,018,739,430円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 1,464,313,552円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 611,101,169円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,470,541円
受 取 利 息	25,476,801
支 払 利 息	△ 6,260
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,276,802
売 買 損 益	23,015,948
売 買 損 益	△ 84,292,750
(C) そ の 他 費 用 等	△ 602
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 35,806,863
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	986,472,367
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 59,042,799
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,776,320
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,080,399,025
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,080,399,025

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。